

## 平成30年度子ども・子育て支援推進調査研究事業

### <調査研究報告書タイトル>

一時預かり事業の運営状況等に関する調査

### <実施主体名>

三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社

### <報告書の概要>

#### 1. 事業実施目的

本事業は、全国の一時的預かり事業所（以下、事業所）に対して、職員配置や収支状況等に着目した調査を行い、現行の国庫補助額に対する過不足状況と、不足している場合の要因等について分析することで、今後の一時預かり事業に対する国庫補助の在り方を検討する際の基礎資料を提供することを目的として実施した。

#### 2. 事業実施内容

一時預かり事業の職員配置や収支状況等について明らかにすることを目的として、一時預かり事業所（以下、事業所）を対象としたアンケート調査を実施した。調査対象は、厚生労働省が保有するリストより、平成29年度末日時点で開所されている一時預かり事業所（幼稚園型を除く）6000件を無作為抽出し、このうち2107件より回答を得た。

また、アンケート調査設計や分析の参考とするため、10事業所を対象とした訪問ヒアリング調査を実施した。調査は、調査票設計のためのヒアリングと、アンケートの分析を補完するためのヒアリングの2回にわけて実施した。

なお、調査設計を進めるにあたり、有識者2名に対する訪問ヒアリング調査も実施し、調査全体に対する助言をいただいた。

#### 3. 主な成果

調査結果より、年間延べ利用者数が3900人以上の大規模事業所においては1日を通じて11～15人程度の利用者があり、4～5人の職員が配置されていることがわかった。家賃等の支出も大きな額となっており、独自に家賃補助などの加算を設けている自治体もあった。一方、年間延べ利用者数が300人未満の小規模事業所においては、一時預かり専従の職員を配置していない事業所が半数を占め、1日あたりの職員数は1.7人となっていた。さらに、一時預かりを主たる業務とする職員を配置している場合の収支状況をみると、一時預かり事業の収入だけでは職員の給与額にも満たない状況であった。

また、その他の課題として、一時預かりは通常の保育とは異なるスキルが求められるにもかかわらず、経験年数と職員の処遇の関連がみられず、経験が評価されていないことや、煩雑な受付業務や給食調理などの業務が発生しているものの、事務担当者や調理員はほとんどが保育所等との兼務であり、人件費を他事業でまかなっていることなどが明らかとなった。

上記の結果より、利用者数が少ない事業所であっても安定的に一時預かり事業を実施できるよう、補助金と利用者収入によって最低2名分の人件費を確保できるような補助単価とすることや、利用者数の多い事業所については実態に応じた加算を行うこと、一時預かりに対する職員の経験やスキルを高め、評価する仕組みを設けることなどを提案した。